

メキシコ・マキラドーラの 50 年

——成長の軌跡と同国開発戦略への含意——（下）

芹田 浩司

【要旨】

本稿は、1966 年の制度開始より 50 年以上が経過したメキシコのマキラドーラについて、その成長の軌跡を振り返るとともに、そうした作業を通じ、同国の開発（工業化）戦略について一定の考察を加えることを主な目的とした。また本稿は上編と下編の 2 編に分かれ、上編では、マキラドーラ、一般的に言えば、保税加工制度とそれに基づく生産の特質や、マキラドーラの成長をもたらした諸要因、また、特にカラーテレビ生産を主とする家電産業で世界の脚光を浴びた 1990 年代頃までのマキラドーラの開発プロセス等の問題を扱った。そして今回の下編では、その後 2000 年代以降の安定成長期の特徴等を検討するとともに、50 年以上にわたるマキラドーラ成長とそれに基づく成長モデルをどう評価するのか、という問題について論じることを主な課題とした。後者の問題については、主にマキラドーラの雇用および実質賃金、国内付加価値創出の推移等のデータを用いて分析し、そこでは、とりわけメキシコのような多くの「余剰労働」を抱える大国の場合、マキラドーラ（保税加工型）型の発展戦略は、開発の「呼び水」以上の役割を果たすことが難しいであろうこと、また、同戦略は、長期的な持続可能性（Sustainability）にも乏しいと考えられることから、サポートイング・インダストリー（SI）のさらなる育成を軸とした産業のアップグレーディングに集約される次の発展段階へと入る必要性があることが示唆された。

【キーワード】 マキラドーラ、多国籍企業、グローバリゼーション、自動車産業

3 マキラドーラ成長の軌跡

* 3-1～3-3 は上編に収録

3-4 減退期を経て「安定成長期」へ:

上編の最後の節で述べたように、1980 年代以降、マキラドーラはカラーテレビ (CTV) の生産 (関連部品生産を含む) に代表される電子産業を中心に大きく躍進を遂げた。しかしながら 2000 年代に入り、マキラドーラは、大きな転換期に突入することになる。

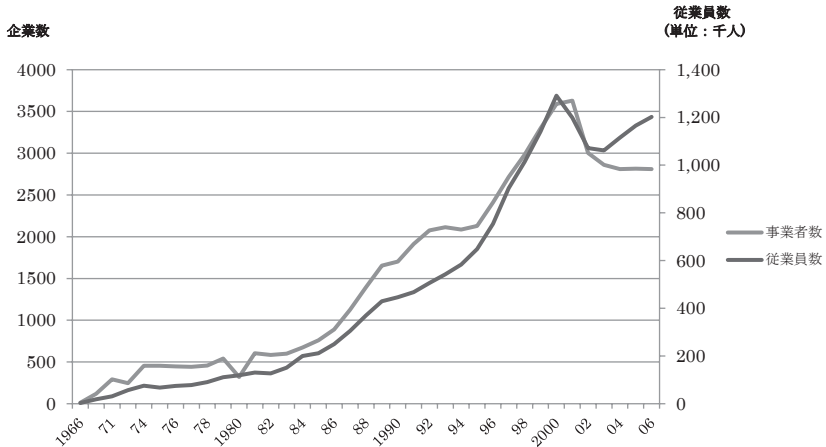
図 1 は、1966 年から 2006 年までのマキラドーラ (メキシコ全土) における企業数と従業員数の推移を示している¹が、それによると、2000 年代初頭にマキラの企業数・従業員数ともに大きく減少したことが確認できる。この減少の背景としては主に、2000 年代初頭に起こったアメリカにおける所謂、「IT バブル」の崩壊およびその後のアメリカ経済の低迷と、中国の対米輸出攻勢という 2 つのファクターがあったと考えられる。さらに付け加えれば、北米自由貿易協定 (NAFTA) 条項との整合性を持たせる必要²から、2001 年 1 月以降、部品等の無関税輸入の恩典が NAFTA 圏へ輸出する際には廃止されたこともマキラの成長にとってマイナス要因となったと考えられる。

マキラ企業のオペレーションが専ら対米市場に依存していることを踏まえると、アメリカ経済の不況が即そのままマキラ企業の経営に大きな打撃を与えることは

¹ 上編においても同じ図を用いている。

² マキラドーラ制度は、とりわけ「輸出を条件とした関税の減免やドローバックの禁止」を規定した NAFTA 303 条に抵触すると考えられるため、それとの整合性をもたせる観点から、(マキラ企業が生産した) 製品が NAFTA 諸国へ輸出される場合には、その製品生産に要した部品等の無関税輸入の恩典が廃止された。製品の大半 (9 割以上) がアメリカ (NAFTA 圏) に輸出されていることに鑑み、これをもってマキラドーラ制度は事実上廃止されたという表現がなされることもあるが、上編でも述べたように、マキラ制度自体は 2001 年以降も存続している。

図 1 マキラドーラにおける企業数と従業員数推移 (1966-2006)



(出所) 1966 年～1980 年のデータは谷浦 (2000) 264 頁, 1981 年～2000 年は INEGI, *Industria Maquiladora de Exportación* (mayo 2001), 2001 年～2006 年は INEGI *Industria Maquiladora de Exportación* (Febrero 2007) より引用。

言うまでもないであろう。前者の要因に比し、後者は、世界経済の構図ないし勢力図の変化を伴うものであり、より長期的かつ構造的要素を含むという意味において、メキシコにとってはさらに深刻な要因と言える。

アメリカ市場におけるメキシコ製品（メキシコからの輸出品）と中国製品（中国からの輸出品）との競合関係を調べた Dussel Peters E. 等の調査論文 (2013) によると、アメリカの総輸入に占めるシェアについてみると、2000 年頃まではメキシコ製品の方が中国製品を上回る状況が続いていた。しかしながら、WTO（世界貿易機関）加盟を果たした 2001 年頃から中国がアメリカ市場への輸出増加のペースをさらに上げて、2002 年頃には双方のシェアがほぼ等しくなり、それ以降は中国製品のシェアがメキシコ製品のそれを大きく上回るようになった³。また彼らは、2000 年と 2009 年時点を比較し、アメリカ市場での販売において、中国から

³ Dussel Peters and P. Gallagher (2013), p. 87.

の“脅威”に晒されているメキシコ輸出製品の割合を調べたところ、アメリカ市場へのメキシコの全製造業輸出の 81% が中国からの脅威（中国からの対米輸出）に晒されているという結果を示した⁴。実際、テレビ製品について中国からの対米輸出台数をみると、2000 年の 88 万台から、2001 年には 124 万台、2002 年には 483 万台へと、わずか 2 年程の間に 5 倍以上の伸びを示している⁵。また、2001 年のジェトロによる調査報告書では、27 インチ以下の CTV やパソコン用モニター等の製品では既に、輸送コストと米国の関税を加味しても、中国製品の方がメキシコ製品よりもコスト競争力があることが指摘されている⁶。

他方、1990 年代のマキラ成長を牽引したバハ・カリフォルニア (BC) 州の動向を確認すると、同州内のマキラ企業数は、2000 年には 1218 社、2001 年では 1235 社存在していたが、2004 年には 882 社になり、3 年間で 30% 近くも減少した。その後は下落傾向に歯止めはかかったものの、旧マキラ制度が終了した 2006 年で 906 社、2017 年においても 929 社と、10 年以上経過した後でもマキラ企業数は 2000 年代初頭のピーク時の企業数には大きく届かない水準となっている⁷。

こうして、1990 年代以降、同州を中心に世界最大 CTV 輸出拠点してプレゼンスを高めてきた電子主体の国境マキラの“繁栄の時代”は 2000 年代前半には終焉を迎えることとなった。また、この“繁栄の時代”の立役者であった日系 CTV

⁴ Ibid., p. 90. より正確に言えば、彼らは、アメリカ市場における中国製品のマーケット・シェアが増大する反面、メキシコ製品のそれが低下している場合、「直接的脅威」(direct threat)と定義、また双方とも同シェアを増大させるも、中国製品のシェア上昇率がより大きい場合、「間接的脅威」(partial threat)と定義した上で、アメリカへのメキシコの全製造業輸出の内、「直接的脅威」に晒されている輸出額と「間接的脅威」に晒されている輸出額の合計が 81% (前者が 52%, 後者が 29%) を占めたと報告している。

⁵ 日本政策投資銀行・ロスアンジェルス事務所 (2003) 『メキシコ・マキラドーラ企業にみる空洞化防止戦略—中国脅威への挑戦—』19 頁。

⁶ ジェトロ・メキシコ・センター (2001) 「メキシコの IT 機器産業～情報通信機器を中心に～」10 頁。

⁷ Industria Maquiladora de Exportación, INEGI Webpage.

メーカーのその後の状況についてみると、2009 年頃から各社とも、EMS をはじめとする他のアジアの製造業者に工場を売却するなどして、メキシコ（国境マキラ）でのテレビ事業を打ち切っていることが表 1 より確認できる⁸。

表 1 日系家電 (CTV) メーカー各社におけるアメリカとメキシコへの進出状況
アメリカ

企業名	進出年	進出先	2000 年代半ばの状況
ソニー	1972	サンディエゴ, CA	非テレビ生産
松下	1974	フランクリンパーク, IL	1994 年閉鎖
三洋	1977	フォレストシティ, AR	テレビ生産
東芝	1977	ナッシュビル, TN	非テレビ生産
三菱電機	1978	サンタ・アナ, CA	1997 年閉鎖
シャープ	1979	メンフィス, TN	非テレビ生産
日立	1979	アナハイム, CA	1992 年閉鎖
JVC	1982	エルムウッド, NJ	1996 年閉鎖
NEC	1985	マグドノウ, GA	1990 年閉鎖

メキシコ

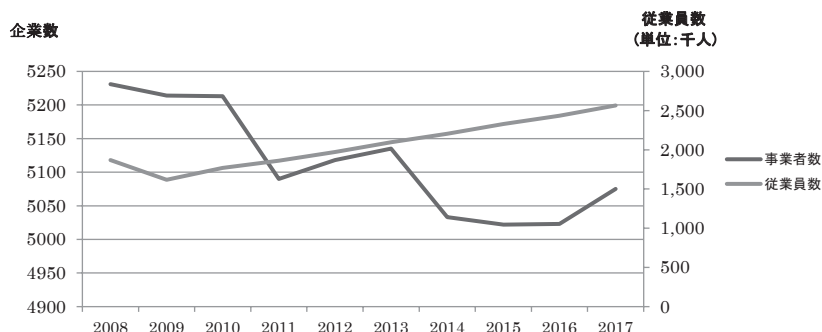
企業名	生産開始年	進出先	生産品目・工程	進出後の状況
ソニー	1987	ティファナ	CTV 組立生産	台湾のホンハイ (EMS) に売却 (2009 年)
松下	1979	ティファナ	シャーシ組立生産, テレビ組立開始は 1986 年	テレビ生産終了 (2010 年代半ば)
三洋	1987	ティファナ	CTV 組立生産	中国の TCL 集団へ売却 (2014 年)
東芝	1987	シウダ・フアレス	シャーシ組立生産	台湾のコンパル (EMS) に売却 (2011 年)
三菱電機	1987	メヒカリ	CTV 組立生産	工場閉鎖 (2013 年), 日本へ集約
シャープ	1998	ロサリト	CTV 組立生産, 2003 年～液晶 TV 生産開始	中国のハイセンス・グループに売却 (2015 年)
日立	1986	ティファナ	CTV 組立生産	台湾の TPV (EMS) に売却 (2009 年)
JVC	1996	ティファナ	CTV 組立生産	工場閉鎖 (2010 年)

(出所) 明石 (2006) 18 頁参照。

⁸ 上編においても同じ表を用いている。

アメリカでの「IT バブル」崩壊を経て、2003～04 年頃からマキラの企業数・従業員数は持ち直し始め、2008 年秋の所謂「リーマンショック」後には若干減少したものの、その後の約 10 年間に於いて、同企業数は 5050 社前後で横ばいに推移し、同従業員数は小幅の増加傾向を示していることにみられるように、2000 年代半ば以降のマキラは安定的に推移してきた(図 1・図 2 参照)。尚、既述(上編参照)のように、2006 年 11 月より、それまでのマキラドーラ制度は、類似の一時輸出プログラムである PITEEX と統合された IMMEX 制度へと改変されたことに留意する必要がある。

図 2 マキラドーラ (IMMEX) における企業数と従業員数推移 (2008-2017)



(出所) INEGI Database [Webpage:BIE, Manufacturas > Industria manufacturera, maquiladora y de servicios de exportación (IMMEX)] より計算。

さて、2000 年代半ば頃からのマキラの安定(成長)期には大きく 2 つのトレンド変化がみられた。1 つは、マキラドーラ (IMMEX 制度登録企業) 立地の中心がそれまでの米墨国境地帯から、メキシコの内陸部地域へと変化したことであり、もう 1 つは、成長産業の中心がそれまでの CTV を中心とする電子産業から、自動車・同部品産業へと変化したことである。そしてこの二つは大きく関連していることも重要なポイントである。

表 2 は、1989 年・1999 年・2010 年・2017 年における各都市別のマキラ (IMMEX) 登録企業数を表している。同表は大きく、国境地帯都市と内陸部都市とに分けて、マキラ企業数の時系列的推移を示しているが、それによると、1999

年までは前者に立地するマキラが圧倒的に多かったものの、それ以降は後者に立地する企業数が増大、1999 年（広くいえば 2000 年代前半頃）を境にして前者から後者へとマキラ立地の中心が変わってきたことが読み取れる。また内陸部都市の数自体も、メキシコ国内のより広範囲へと広がる形で増加している。1989 年時点では、国境地帯都市合計で 1282 社が立地していたのに対し、内陸部都市合計では 98 社と、前者と後者の比は約 13:1 であった⁹。そしてこの時点では、そもそも公式の統計に、都市名すら現れていない内陸部都市が多かった。1999 年の段階でも、前者が 1818 社であったのに対し、後者が 381 社と、前者の方が圧倒的に多かった。しかしながら、2010 年になると、前者の 1638 社に対して、後者が 2702 社と、後者が前者を大きく上回るようになり、その傾向は 2017 年においても同様である。このように、マキラの発展史を振り返ると、マキラドーラ（2006 年 11 月以降は IMMEX）、すなわち、輸出振興プログラムの適用を受ける企業の立地は、初期のティファナに代表される国境地帯都市から、2000 年代以降はより内部の諸地域（メキシコ全土）へと広がり、これら内陸部諸都市がマキラの受け入れ地域として中心的役割を果たすようになってきた。そして、これらの企業が 2000 年代以降も継続する同国の輸出主導に基づく経済成長を支えていくのである。

表 2 によると、これらの内陸部諸都市の中で、1999 年までの段階では、統計上に現れなかったか、あるいは少ない企業数に留まっていたものの、2000 年代以降に急速に存在感を高めてきたのが、ヌエボ・レオン州、ハリスコ州、ドゥランゴ州、グアナファト州、アグアスカリエンテス州、ケレタロ州の諸都市である。これらの州は、同国のほぼ中央部に位置し、近年、メキシコ自動車産業の成長を牽引している新たな産業クラスターとして脚光を浴びている「パヒオ」（メキシコ中部高原）地区とその周辺地域をなしている。この点からも伺えるように、これらの州に新たに設立されたマキラ（IMMEX）企業の大半が自動車産業関連と考えら

⁹ 表 2 が参照している INEGI のマキラ関係の統計では、同表に記載している諸都市以外に、「その他諸都市」として一括してマキラ企業の数に掲載されているが、同表ではそれを除いているため、ここで言う「国境地帯都市」と「内陸部都市」の合計は、メキシコ全国のマキラドーラの総数とは異なることに留意する必要がある。

れる。そして、この「バヒオ」地区の自動車産業の発展は、主に日産やマツダ、ホンダなど日系の自動車メーカーが主導している側面が大きい。

表 2 都市別マキラドーラ (IMMEX) の登録社数推移 (1989・1999・2010・2017 年)

	1989	1999	2010	2017
◎国境地帯都市				
バハ・カリフォルニア州				
ティファナ	436	737	577	606
テカテ	71	125	132	102
メヒカリ	147	184	153	137
ソノラ州				
アグア・ブリエタ	27	33	n.a.	n.a.
ノガーレス	68	86	94	82
チワワ州				
シウダ・フアレス	252	269	335	326
コアウリア州				
シウダ・アクーニャ	38	57	43	47
ビエドラス・ネグラス	39	44	n.a.	n.a.
タマウリバス州				
マタモロス	88	118	126	110
ヌエバ・ラレド	56	54	36	32
レイノサ	60	111	142	151
計	1282	1818	1638	1593
◎内陸部都市				
ソノラ州				
エルモシージョ	n.a.	n.a.	54	49
チワワ州				
チワワ	54	81	93	108
コアウリア州				
トレオン	n.a.	71	58	51
ラモス・アリスベ	n.a.	n.a.	83	92
サルティエジョ	n.a.		66	76
トレオン	n.a.	71	58	51
ヌエボ・レオン州				
アポダカ	n.a.	n.a.	195	185

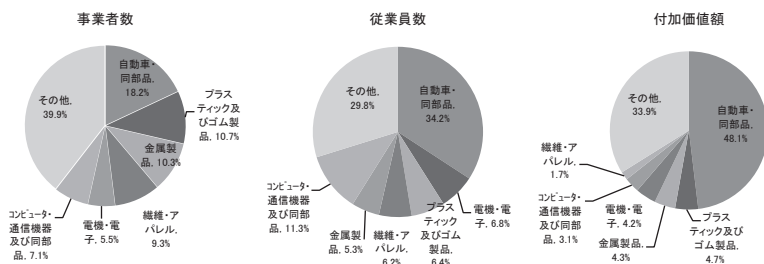
モンテレイ	14	22	85	59
グアダルペ	n.a.	21	82	91
サン・ニコラス・デ・ロス・ガルサ	n.a.	n.a.	71	59
サンタ・カタリーナ	n.a.	n.a.	73	66
ハリスコ州				
グアダラハラ	16	33	84	70
サポパン	n.a.	n.a.	65	68
ハリスコ州その他都市	n.a.	n.a.	123	138
ドゥランゴ州 同市	n.a.	n.a.	76	68
グアナファト州				
レオン	n.a.	n.a.	74	75
グアナファト州その他都市	n.a.	n.a.	144	208
アグアスカリエンテス州 同市	n.a.	n.a.	83	82
ケレタロ州				
ケレタロ	n.a.	n.a.	98	107
ケレタロ州その他都市	n.a.	n.a.	92	111
メキシコ市・州	14	82	458	387
サンルイスボトシ州				
サンルイスボトシ	n.a.	n.a.	99	154
同州その他都市	n.a.	n.a.	32	48
プエブラ州				
プエブラ	n.a.	n.a.	78	61
同州その他都市	n.a.	n.a.	128	124
ベラクルス州 諸都市	n.a.	n.a.	66	58
ユカタン州				
メリダ	n.a.	n.a.	49	31
同州その他都市	n.a.	n.a.	35	27
計	98	381	2702	2704

(出所) 谷浦 (2000), 271 頁および INEGI, Estadística de la industria maquiladora de exportación 各年版より作成。

以上みてきたように、50 年以上にもわたるマキラドーラの発展史を大きく振り返ってみると、2000 年代頃までの「国境マキラ、電子産業中心」の構造から、それ以降の「内陸部マキラ、自動車産業中心」の構造へと、大きく変貌を遂げてきた。図 3 は、2017 年における産業別のマキラドーラ事業者数、従業員数、付加価値額割合を示しているが、それによると、事業者数 (IMMEX 企業数)、従業員

数, 付加価値額の何れにおいても, 自動車産業分野が業種別でトップとなっており, とりわけ付加価値額では全体の約半分を占めるに至っている。またこれら 3 要素の何れにおいても, 「プラスチック及びゴム製品」や「金属製品」が上位に上がっているが, これらに属する企業の多くが自動車産業と関連していると推されるため, これらを含めると自動車産業関連はさらに高い割合を有していると言ってよいだろう。これに対して, 1980 年代には従業員数・付加価値額で全体の過半を超え, 2000 年頃まではマキラのメイン部門であった電機・電子は, 2017 年時点においてはそれぞれ事業者数 5.5%, 従業員数 6.8%, 付加価値額 4.2% の水準に過ぎない。

図 3 マキラドーラにおける主要産業の事業者数・従業員数・付加価値額割合 (2017)



(出所) INEGI (2017), IndicadoresDeEstablecimientos con ProgramaImmex より計算。尚, 2017 年のデータは同年 3 月時点のものである。また同年の付加価値額の部分は, 下記出典においては Ingresos (収入) と表記されている。

この「電機・電子」と「自動車」の言わば逆転現象については以下の要因が考えられるだろう。すなわち, まず 1 点目は輸送費の問題である。前者は後者に比し, 完成品・部品の何れにおいても, 輸送費が相対的に低いと考えられるため, 既述のように中国をはじめ, より安価に生産可能な地域・国からの輸入に切り替わりやすいのに対し, 相対的に輸送費の高い後者では, より現地志向が高いと考えられることが挙げられよう。特に自動車産業では, 完成車生産に必要な部品点数は非常に多いため, その多くを輸入に依存するとなると, 保管スペース確保をはじめ膨大な在庫コストを抱えることになるため, 生産企業の志向としては, より近郊からの「ジャスト・イン・タイム」(just-in-time) 調達に傾くことになる

であろう。他方、電機・電子産業について付言すると、上でも述べたように、2000 年代末頃から CTV をはじめとする電子製品の生産は主に台湾などの EMS 企業によって担われるようになったが、部品や材料を世界最適調達して、自らは専ら製品の組立工程に従事するという EMS のビジネスモデルを踏まえると、現地（調達）から輸入へという傾向はより強まってきたと推測できよう。そしてこのことは裏返せば、メキシコにおいて、電子分野における部品等の産業集積が依然、不足しており、NAFTA をはじめ、自由化やグローバル化がもたらす対外的チャンスを生かす機会を逸していることを意味する。

2 点目としては、NAFTA 体制における原産地規則の問題が挙げられる。産業の裾野が広く（後方連関効果が大きく）、従って雇用拡大効果の大きい自動車産業は、当該産業を有する国（地域）にとっては戦略的な重要産業であり、自由化交渉においては最も政治問題化しやすい製造業分野といえよう。そのため、NAFTA 体制下において同産業は製造業分野の中で最も厳しい原産地規制（62.5%）が課されてきたと言える。このことがまず、電子産業に比して、より現地（域内）志向を強めていると考えられる点、そして、次章で述べるように 1970 年代末頃から、アメリカのピックアップが本国からメキシコへの生産移転を進めてきたこと、その他の日系等の自動車メーカーもメキシコでの生産工場新設を進めてきたことを受け、1 点目の輸送費の問題とも関係し、NAFTA 域内では部品生産等の分野でメキシコへの新規投資（IMMEX 企業設立）の動きが活発化してきたという点が指摘できよう。

3 点目には、両産業におけるモノづくり、言い換えれば、「製品アーキテクチャ」（基本設計思想）の違い¹⁰があると考えられる。「モジュラー型」（組み合わせ型）のアーキテクチャに特徴付けられる電子製品の生産においては、インターフェース（連結部分）が共通化された個々のモジュール部品（機能部品）を単に組み合わせるだけで（誰が行ってもほぼ差異のない）品質を有する製品が完成するため、完成品の生産者（アSEMBラー）にとって最も重要なことは、これらモジュール部品を世界最適調達によりいかに安く仕入れられるかにあり、その意味で、アSEMBラー

¹⁰ 藤本隆宏（2003）等参照。

とサプライヤー間の（地理的な）緊密性はさほど重要性を持たない。これに対して、「インテグラル型」（擦り合わせ型）の特性を有する自動車産業では、製品の開発・設計および生産の面において企業間（アセンブラー—サプライヤー間、サプライヤー—サプライヤー間）の緊密な連携、言い換えれば、個々の部品間の微妙な相互調整（擦り合わせ）が高い製品パフォーマンスを実現するためには重要となる。そのため、自動車生産に関係する企業は、取引費用を最小化するためにも相互に近接する傾向を有すると考えられよう。このことがすなわち、一定の地域内における産業クラスター化を促進することに繋がるのであるが、この点は、上で確認したように、とりわけ 2010 年代以降に顕著となる「バヒオ」地区およびその周辺地域における自動車関連の IMMEX 企業の増大傾向に表れているといえよう。

4 “マキラ型” 発展戦略とその評価

前節までで述べてきたように、マキラドーラは 1966 年の制度誕生以降、その制度的内容の変更を伴いつつも 50 年以上にわたりメキシコの輸出成長を支える輸出振興制度として機能してきた。マキラドーラ（2006 年 11 月以降、IMMEX）登録企業およびその雇用については、世界のカラーテレビ生産拠点の中心地として 1980 年代にみられたような成長の勢いを失いつつも、2000 年代に入ってから、主役となる産業の交代（電子産業から自動車産業へ）を伴いつつ、安定的な推移をみせている。また押さえておくべき点として、2000 年代以降、メキシコの輸出振興制度はマキラドーラに留まらず、増加・多様化してきたことが挙げられる。2001 年 1 月以降、NAFTA によって定められたルール（NAFTA 303 条）により、マキラ制度が NAFTA 圏内へ輸出する場合は適用外となったことを受け、それを補う措置として導入された『産業分野別生産促進プログラム』（PROSEC）や、同プログラムを補完する目的を持つ『レグラ・オクターバ』（Regla Octava）、2002 年に導入された『戦略的保税区域』（RFE）、さらには、2016 年の経済特区法（LFZEE）に基づきスタートした『経済特区』（ZEE）制度（2017 年にはメキシコ全土で 5 箇所指定）等のプログラムがマキラ以外の輸出振興制度として挙げられ

よう¹¹。

このように現在では、輸出振興の意味合いを持つ制度は複数併存しており、輸出生産を手掛ける企業の中には、マキラ (IMMEX) 制度以外の輸出振興プログラムの適用を受けている生産者も当然ながら存在する。前節で確認したように、マキラ自体は安定成長期に入ってきているが、その背後で、類似の制度が増え、輸出振興制度が多様化してきたという事実を認識しておく必要があるだろう。そして、制度名こそ異なったとしても、輸出振興のための措置が、生産に必要な原材料・部品等の輸入に伴うコスト〔輸入関税および IVA (輸入付加価値税)〕の低減 (免除) にある、という点は共通している。その意味で、マキラ (IMMEX) 以外のプログラム活用を通じた輸出生産も、本質的には、マキラドーラ型と同じ性格・特質を有しているといえよう。

このように、マキラと類似の内容を持つ輸出振興プログラムが増えてきた背景としては、1990 年代以降、メキシコにおける開発・工業化の基本が一貫して輸出指向戦略にある、という点が大きく関係していると考えられ、この点こそが、本質的で重要なポイントである。そして、自動車・同部品産業や電子産業をはじめ、現代メキシコの輸出成長を牽引している産業に属する企業では、上記の何らかの輸出振興プログラムを活用していると考えられることから、同国における輸出指向戦略の評価を行うことは、マキラドーラ型発展戦略の評価やその意義を問うことと密接に関連しているといえよう。

4-1 “マキラ型” 発展戦略はどれだけ有効であったのか？

マキラドーラ型の成長モデル、より一般的に言えば、「輸出加工区」や「自由貿易地域」にも共通する保税加工制度を通じた経済・産業成長モデルは、どのように評価すべきであろうか？

一般に、恒常的な資本不足に加え、生産技術およびサポーティング・インダストリーの欠如 (未発達)、さらには国際販路 (輸出チャネル) の不在 (未発達) という制約を抱える発展途上国において、工業分野における輸出産業の育成を図る手

¹¹ ジェトロ HP: https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/mx/invest_03.html
[2019 年 1 月 6 日閲覧] や国際協力銀行 (2018), 52-62 頁参照。

段としては、「マキラドーラ」や「輸出加工区」等の戦略，すなわち外資誘致を通じた保税加工制度に基づく成長戦略が合理的かつ現実的な選択となる側面を有しているといえよう。つまり，これらの制約を抱える途上国においては，一定の外資に対する依存が不可避な側面があると考えられる一方，進出する側の外資（多国籍企業）の利害は，既述のように，第 3 国への輸出拠点としての生産コスト低減にあることから，原材料や中間財等の輸入関税免除の恩典を付与することは，外資誘致のためのインセンティブとしては妥当な策と考えられよう。このことは 1960 年代頃から，アジア地域の国々をはじめ，多くの発展途上諸国が外資誘致政策を実施してきたという競争的な環境下においてはなおさらのことといえる。

このように，輸出産業育成（初期）の段階では，上記の成長モデルは発展途上諸国にとって合理的・現実的な選択となり得ようが，これら諸国の国内付加価値増大や労働者の実質賃金上昇といった経済・社会発展を実現する上で，同モデルは長期的にみても有効な戦略といえるのだろうか？

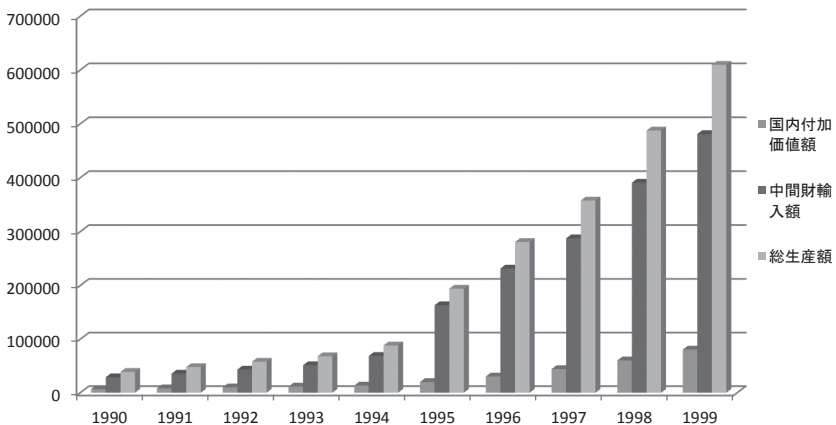
勿論，発展途上国と一口にいても，国内人口（労働者数）や国の面積，経済発展レベル，生産要素の賦存状況等，経済・社会面をはじめとする国の属性は様々であり，それゆえ，こうした問いに対する一律に正しい回答も存在し得ないと考えられようが，1980 年代以降のメキシコの経験を踏まえる限り，こうした成長モデルは，長期的な経済発展戦略として有効とはいい難く，また持続可能性（Sustainability）という点においても，同モデルは大きな課題を抱えているように思われる。これらをデータ面から確認していきたい。

まず，図 4 は，マキラが急成長を開始する頃の 1990 年から 1999 年までのメキシコ全土のマキラドーラにおける総生産額と中間財輸入の額，および国内で産み出された付加価値額の推移を表しているが，それによると，(1) 総生産額の増大に伴って，中間財輸入の額も大きく増大していること，そしてこのことを反映した結果であるが，(2) これら生産額・中間財輸入額の伸びに比し，国内付加価値額のそれは低水準に留まっていること一が読み取れる。より具体的にみれば，1990 年の総生産額（約 389 億 6 千万ペソ）のうち，中間財輸入額の割合は約 74.4% を占めたが，この高い輸入依存度はその後も継続し，9 年後の 1999 年における同比率も 78.9% と 8 割近くに達している。他方で，国内付加価値額の生産額に占める

割合は 1990 年が 17.4% であったが、その後は 1995 年 10.3%, 1997 年 12.3%, 1999 年 13.2% と、国内付加価値額水準は向上していくどころか、特に 1994 年のメキシコ通貨・金融危機以降、逆に切り下がり傾向を示し、10% 台前半の低水準に留まっている。

図 4 マキラドーラにおける総生産額・中間財輸入額・国内付加価値額推移 (1990-1999)

単位: 百万ペソ



(出所) INEGI, Sistema de Cuentas Nacionales de México: La Producción, Salarios, Empleo y Productividad de la Industria Maquiladora de Exportación 1990-1999

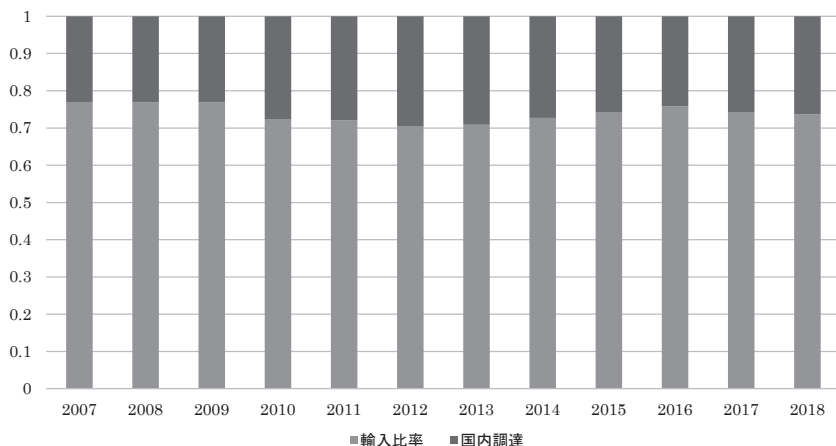
マキラドーラ型の成長モデルは、その保税加工型という性格上、同制度の適用を受けて生産する企業は一般に、生産に必要な原材料や中間財、機械設備類の大半を輸入すると考えられることから、メキシコ国内で創出される付加価値額は自ずと低く抑えられることはある意味当然の帰結であるといえよう。図 1 は 1990 年以降のデータとなっているが、こうした特徴は 90 年代以前も同様である。

それでは、2000 年以降の動向についてはどうであろうか？

既述のように、マキラドーラは、2001 年 1 月以降の NAFTA 条項との整合性を持たせるための制度変更、また 2006 年 11 月以降、他の輸出プログラム (PITEX) との統合による IMMEX への名称・制度変更があったこともあり、2000 年以降の同一の統計データは入手できなかったが、同種のデータとして、

2007 年から 2018 年までの IMMEX 企業（製造業全体）の生産における中間財・原材料調達の輸入・国内調達の割合推移が入手可能なため、それを図 5 に示している。

図 5 IMMEX（マキラドーラ）における生産に占める輸入・国内調達の割合推移（2007-2018）



（出所）INEGI Webpage (BIE) の一次データ（INEGI: *Estadística del Programa de la Industria Manufacturera, Maquiladora y de Servicios de Exportación* より計算）。

同図によると、2007 年以降も同様に一貫して高い投入財の輸入比率を示していることがわかる。2007 年の投入財の輸入比率は約 77% であり、その 11 年後の 2018 年においても、それは約 74% の高水準を示し、同期間においてもほぼ変化がないことが同図から読み取れよう。

以上のことは、60 年代のマキラ誕生以降、50 年以上経過しても、産業の後方連関が形成されず、単なる最終製品の組み立て拠点（原材料・部品は外国から輸入）の性格から脱せていないことを意味している。またこのことは、経済発展の観点上、国内の付加価値創造や雇用創出等の面で、マキラドーラによる波及効果がほとんど得られず、マキラを梃子にした発展が実現できなかったことをも意味しているといえよう。

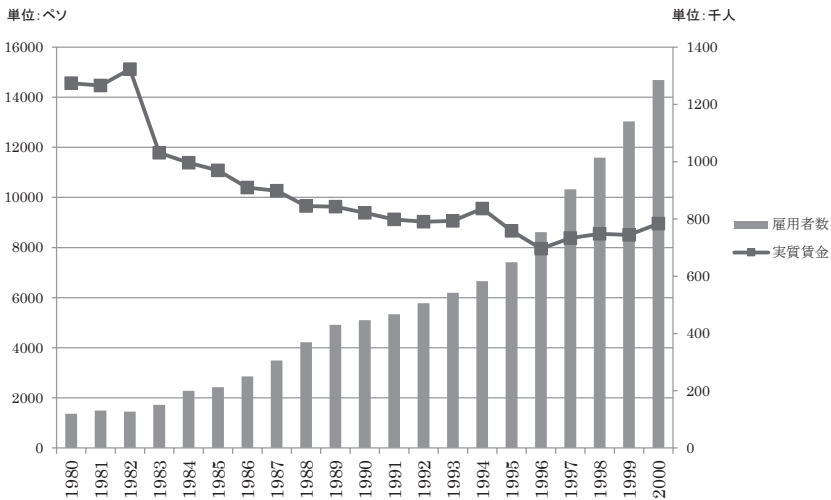
一般に、産業の後方連関、言い換えれば、国内の部品産業を主とするサポーティ

ング・インダストリー (Supporting Indsutry, 以下 SI 表記) は、国内の雇用および付加価値の増大、技術発展、さらには貿易 (経常) 収支の安定化に資すると考えられ、その意味で、持続的あるいは安定的な経済発展を実現する上で非常に重要な鍵を握っているといえる。特に近年、マキラ (IMMEX) 分野の中でもメインとなっている自動車産業においては、同産業における後方連関の潜在的大きさや技術的要求度の高さからみて、SI の発展動向が国内の雇用や付加価値、技術発展に対して与えるインパクトは大きいと考えられる。

それでは次に、マキラドーラ労働者の実質賃金が、長期にわたるマキラの成長過程の中でどのように推移してきたのか、について確認しておく。

図6は、1980年から2000年までの長期 (20年間) にわたるメキシコ全土のマキラドーラにおける雇用者数および労働者 (工場等における単純労働者) の実質賃金推移を示しているが、それによると、マキラドーラの雇用者数は、同国が自由化・輸出指向路線を本格化させる1980年代半ば頃から一貫して右肩上がりに増大していったことがわかる。

図6 マキラドーラにおける雇用者数および実質賃金推移 (1980-2000)



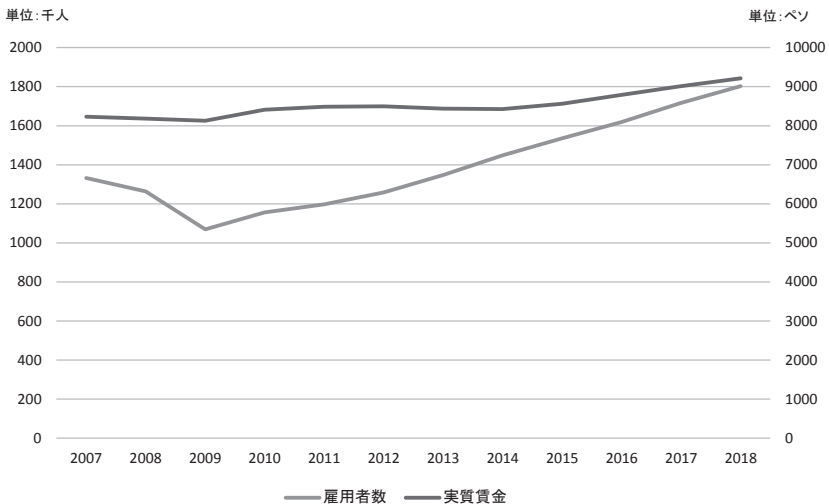
(出所) INEGI: *Industria Maquiladora de Exportación* (Mayo 2001)

より具体的にみれば、1980 年は約 11 万 9500 人であったが、2000 年には約 128 万 5000 人へと、同雇用者数は約 10.7 倍の成長を示した。こうした雇用成長は、上述したように、1980 年代半ば頃からのマキラドーラにおける生産額（輸出額）の急拡大を反映した結果といえよう。しかしその反面、興味深いことに、マキラドーラ企業で働く労働者の実質賃金（平均）は 1982 年をピークに、その後はほぼ一貫して下落していったことがわかる（但し、1996 年以降は持ち直し・横ばい傾向を示している）。より具体的にみれば、労働者の実質賃金（平均年収）は 1982 年には 15117 ペソであったが、その後はほぼ一貫して下落、1996 年には 7956 ペソへと、82 年時のほぼ半分の水準にまで落ち込んだ。

2000 年代以降の動向に関しては、マキラの制度変更等により別統計データとなるが、図 7 に、2007 年から 2018 年までのマキラ（IMMEX）企業に従事する雇用者数および労働者（現場労働者）の実質賃金（月給）推移を示している。

それによると、同雇用者数は、2008 年秋のリーマンショック後には一時的に落

図 7 マキラドーラ（IMMEX）における雇用者数および実質賃金推移（2007-2017）



（出所）INEGI Webpage (BIE) の一次データ（INEGI: Estadística del Programa de la Industria Manufacturera, Maquiladora y de Servicios de Exportación より計算。

ち込むものの、緩やかな成長軌道を辿ってきた一方、労働者の実質賃金の方は、2015 年以降、若干上向き傾向がみられるものの、8000～9000 ペソの間ではほぼ一定に推移してきたことが読み取れる。実質賃金水準の大きな継続的下落傾向を強いられた 1980 年～2000 年までの動向ほどではないが、2000 年代以降においても、マキラ労働者の経済的厚生が改善されてきたとは言い難いであろうことが同図より見て取れるだろう。

以上みてきたように、まず 80 年代以降のマキラドーラの高度成長期においては、マキラ企業数および雇用者の爆発的増大がみられたものの、それは労働者の実質賃金上昇に繋がるどころか、逆に大幅な低下を強いられた。また、2000 年代以降の安定的成長期においては、それまでの実質賃金下落の傾向は確認されなかったものの、賃金水準はほぼ一定で、労働者の経済的厚生の向上は実現されるには至っていない。

80 年代以降のマキラ労働者の実質賃金下落の諸要因については別途、分析する必要がある、本稿ではその本格的な要因分析まで立ち入ることはできないが、これまでの先行研究の結果等を踏まえれば、以下のような要因が存在したと考えられる。

まず 1 点目として、80 年代以降、メキシコにおいてもドラスティックな経済自由化・規制緩和が進行したというマクロ的な政治経済環境の変化が挙げられよう。この自由化プロセスには、輸入代替時代に築かれてきた労働規制の緩和・撤廃も含まれ、それは、80 年代の所謂「失われた 10 年」に象徴されるマクロ経済の低迷とも相まって、労働運動や労働組合の弱体化をもたらした。

2 点目として、マキラ企業に内在する要因として、労働者の離職率の高さが挙げられる。2000 年代前半頃のマキラドーラにおける労働者の離職率を調べた Romero 等の研究 (2009) によると、2000 年から 2005 年までの同離職率の年平均は約 93% に上った¹²。2000 年代前半といえば、既述のように、中国からの（アメリカ市場）への輸出攻勢等を背景に、マキラドーラが危機的状況に陥った頃であり、雇用環境的にも厳しい局面であったと考えられるが、それでも年に 90% 以

¹² Romero and Cruthirds (2009), p67 より計算した。

上の高い離職率となっている。また、別の調査では、マキラドーラにおける離職率は週 5% に上ることもまれではない、との報告もある¹³。いずれにしても、1 年間で従業員がほぼ全員入れ替わるほど(場合によってはそれ以上)、離職率が高いということは、勤続年数の経過による賃金グレードの上昇した労働者の割合が小さい、言い換えれば、最低水準の賃金グレードで働く労働者の割合が大きくなることを意味し、それはそのマキラ企業内の労働者の平均賃金を押し下げる方向に作用するであろう。

第 3 に、マキラドーラのビジネスモデル自体が、労働集約的な組み立て工程にあることから、経営側にとってマキラの存在・維持理由の最たるものが、労賃の低さ(低賃金の維持)にあると考えられることから、そもそも経営者側も、労働者の賃金下落へのインセンティブはあっても、その逆のインセンティブは有さないであろうから、他の要因とも相まって賃金下落に繋がったと考えられよう。

第 4 に、これはメキシコ全体の問題であるといえるが、若者を中心とする豊富な労働力人口を背景とする所謂、「余剰労働」が大量に存在していると考えられる点である。メキシコは一般に、経済的には北部が豊かで、南部が貧困であるという“南北問題”を抱えているが、国内出稼ぎ移民の典型として、南部のチアパス州等に代表される経済的貧困な農村地域から、マキラドーラが集中する北部の工業地域へと移動するというパターンがあるが、この経済的貧困地域からの「余剰労働」¹⁴ 移民輩出というプッシュ要因がなくなる限り、実質賃金の上昇は難しいということになる。もっとも、国内の余剰労働問題がなくなる要因としては、貧困地域側の問題だけでなく、移民を受け入れる側(雇用創出側)にも着目することが重要である。すなわち、上で検討したように、マキラを主体とする輸出主導

¹³ 日本労働研究機構(編)(2002), 165. 「メキシコ」

¹⁴ 発展途上国における「余剰労働」は特に農村部において広くみられてきた。それは一般に戦後の発展途上諸国において増大したが、その背景としては主に、同諸国における戦後の「人口爆発」と、農村(土地)の有限性というファクターがあったと考えられる。この「余剰労働」は開発経済的には、労働の限界生産力がゼロと同義とされる。すなわち、それは一見、農村において労働に従事しているようにみえても、その当該地域の GDP に実質的には何ら貢献していないという意味で、「余剰」となっているのであり、またそこから、(余剰労働を)「偽装失業(者)」とする表現も用いられてきた。

の工業化モデルが、産業の後方連関形成を生み出せていない、従って、雇用創出の機会が限定的であり続けていることが、「余剰労働」問題の解消に繋がらない要因となっていることを押さえておく必要があるだろう。

以上みてきたように、1980 年代以降におけるマキラドーラの急成長、より具体的にいえば、マキラドーラ企業（事業者数）の増大および同企業による生産拡大、そしてそれに伴う同産業における雇用成長は、労働者の実質賃金の上昇には繋がらず、それどころか、とりわけ 80 年代以降の急成長期において、その大幅な低下を招いてしまったということにおいて、長期の経済・社会発展の実現とは程遠い帰結をもたらすこととなった。

4-2 本稿の検討から得られる若干の政策的含意

同国の開発戦略を考える場合、以上指摘した点、すなわち、マキラドーラ企業（産業）自体は大きく成長したにもかかわらず、国内付加価値創出への貢献度は小さく（言い換えれば、輸入依存度が高止まり状態にあり）、また同産業で従事する労働者の経済的厚生改善には結び付かなかったという点からは、どのような政策的含意が導き出せるであろうか。

たしかに、（マキラドーラ部門の）労働者の実質賃金下落をもたらした諸要因については別途、詳細に検討する必要があるものの、少なくとも、メキシコのように若年層（生産年齢人口）を中心とする人口が多く、所謂、開発経済学でいうところの「余剰労働（力）」（Surplus Labor）を多く抱える大国の場合、マキラドーラに象徴される保税加工型、言い換えれば、「組立加工」（Assembly）型の成長モデルは、初期段階における開発の“呼び水”としては有効になり得ても、長期の発展戦略としては有効（合理的）とはいえないであろうことを上記は示唆しているように思われる。すなわち、広く農村地域等に「余剰労働（力）」を大量に抱える発展途上国経済では、「雇用創出」が最大のポイントになるといえるため、開発の方向性としては、このマキラドーラ産業の成長を梃子（呼び水）にして、国内に広くかつ深く、言い換えれば、水平的および垂直的な産業連関を形成することを通じて、豊富な雇用吸収先を生み出すことが長期的な経済・社会発展を実現する上で有効な戦略になると考えられよう。マキラドーラ型（保税加工型）戦略の継続ではな

く、こうした発展戦略を採用・継続することで、労働者に還元しうる原資ともいえる国内付加価値を増大させるとともに、所謂、開発の「転換点」¹⁵ への到達を早めることができ、それにより国内の経済・社会発展の実現が可能になるといえるよう。

もう一つ、マキラドーラ型成長モデルが長期の経済・社会発展戦略として有効といえない根拠としては、それが長期的な持続可能性 (Sustainability) に乏しいという点が挙げられる。つまり、もっぱら低賃金労働力に依存した同モデルは、ひとたび現地労働者の賃金が上昇し、あるいは、より低コストで競合製品を供給できる他国が現れれば、企業 (マキラドーラ企業) の撤退を招き、その成長モデル自体が終焉を迎えてしまうという可能性をはらんでいる。この点は実際、既述のように、2000 年代に入ってから CTV 生産を中心とする電子マキラが、中国の対米輸出攻勢を受け、危機的状況に陥ったという経験に象徴的に現れているといえよう。そして、こうしたリスクは、現代における生産や調達活動のグローバル化が進展するなかで、よりその現実味を増しているといえよう。

以上の点は、ひとたびその国の経済・社会発展が進行していくと、こうした成長モデル自体が維持できなくなることを意味しているが、この点からも、同成長モデルには開発の“呼び水”的な役割以上を期待できないことが導かれよう。

おわりに：まとめと今後の課題

本稿は、1966 年以降、50 年以上にもわたってメキシコの輸出を支えてきたマキラドーラ (IMMEX) について、その成長要因およびこれまでの歩み、そして、この“マキラドーラ”型発展戦略の有効性等に関して上編と下編の 2 編に分けて論じてきた。

¹⁵ 「転換点」とは農村部における「余剰労働」が払底し、実質賃金が増加に転じる地点のことを意味し、一般的にそれは、農村部における余剰労働が、都市部へ移動し、その都市部 (工業部門) での雇用吸収が起こり続けることを通じて実現されると考えられている。工業化のペースなど他の条件が一定なら、一般に (人口) 小国の方が、(人口) 大国よりも、より早く開発の「転換点」を迎えることが出来るといえよう。

1980 年代末頃からのメキシコの工業化モデルは、一言でいえば、対アメリカ市場を主とした輸出指向（主導）モデルであり、これら輸出企業は、マキラドーラ（IMMEX）、あるいは類似の輸出振興プログラムの適用を受けていると考えられることから、この“マキラ型”発展戦略の意義を問うことは、単にマキラ・セクターだけの問題に留まらず、80 年代末以降の同国の工業化モデルの有効性を問うことにも繋がるという点で、重要な研究課題であるといえる。

50 年以上にわたるマキラドーラの成長の軌跡については大きく 3 つの発展区分に分けることができ、それは、(1) 1966 年の制度誕生から 82 年の債務危機までの低成長期（停滞期）、(2) 主に電機・電子産業（特に CTV およびその関連部品の生産）が主導する形で飛躍的な成長を遂げた 80 年代後半から 2000 年代初頭までの「高度成長期」、(3) 主に自動車産業が牽引する形で安定的な成長を遂げてきた 2000 年代半ば頃から現在に至るまでの「安定（成長）期」—の整理することができた。そして、80 年代後半以降のマキラ成長の要因を把握するためには、82 年の累積債務危機問題を契機に、自国の経済体制を大きく転換させたメキシコ政府側の開発戦略（国内要因）と、マキラの主要アクターである多国籍企業側の利害・戦略（対外的要因）の双方に目を向けることが重要であることについて確認した。

他方、“マキラ型”発展戦略の評価に関して、本稿の検討を通じて分かったことは以下の点である。すなわち、上述したように、マキラドーラが、その企業数や雇用者数において急成長過程を示した 1990 年代においてさえ、労働者の実質賃金は下落傾向を示し、その意味で、マキラの成長は労働者の経済的厚生改善には繋がらなかった。その要因については幾つか考えられるが、重要な点としては、マキラの成長が、他の関連産業の成長を誘発できなかった、言い換えれば、産業の垂直的・水平的連関の形成には殆ど繋がらず、その意味で、主に農村部に抱える大量の「余剰労働」の雇用吸収が限定的なレベルに留まったという点を挙げなければならないだろう。すなわち、マキラの急成長が同労働者の経済的条件的向上に繋がらなかった要因の一端には、マキラの成長パターン自体が介在していたと考えられるのである。また、上で検討したように、マキラ型の成長モデルは、持続可能性（Sustainability）にも乏しいという点において、経済発展のための“呼

び水”的な役割は果たせても、長期的な経済・社会発展戦略としては有効ではないと考えられる。

以上の点を踏まえると、今後のメキシコの工業化戦略における最大の課題は、マキラドーラに象徴される単なる製品の組み立て拠点のレベルを脱し、国内に点在するこれら組み立て拠点をベースとして、産業の後方連関を形成・深化させ、国内の付加価値および雇用創出の増大を図っていくことにあると考えられよう。このことは勿論、こうした産業の後方連関形成が意識された輸入代替工業化期に戻ることを意味してはいない。日本の人口規模と同等で、将来有望な国内市場を擁しているとはいえ、現在の市場（有効需要）規模を考えると、過去の産業保護に基づく輸入代替期への回帰は合理的選択であるとはいえないだろう。それよりも、1990 年代以降、一貫して築き上げてきた輸出成長のベースをいかに活かしていくかを考える方が現実的かつ合理的選択となるであろう。すなわち、言い換えれば、自動車や電子産業をはじめ、80 年代以降、主に外資企業によって設立され、増大・定着してきた輸出（組み立て）生産拠点をベースとして、SI を主体とする産業連関の形成・深化を実現していくことこそが、今後のメキシコに課せられた最大の発展課題となるであろう。しかしながら、既に検討してきたように、これら輸出企業は、マキラ（IMMEX）をはじめ、何らかの保税加工制度の適用を受けており、また、国内の SI の裾野が依然狭く、また国際競争力も弱いという状況下において、この課題をクリアすることは容易ではない。また、これら輸出企業にとって、製品の構成部品の輸送費等の関係により、中間財・原材料の現地調達へのモチベーション度合いも産業によって異なることが想定され、その意味で、全ての産業を同一に論じること難しい面があらう。

以上述べてきた問題は、より一般的な言い方に改めれば、発展途上国がいかにして自国産業のアップグレードングを実現していくのか、ということに他ならない。メキシコの場合、自動車や電子など、主要輸出産業は主にアジアや欧米の多国籍企業によって担われていることから、この問題へのアプローチにあたっては、人的資本や諸インフラ、（中小企業への）産業金融等、メキシコ国内の諸条件だけでなく、これら多国籍企業側の利害や戦略を詳細に分析することも重要になると考えられる。この点において、90 年代以降、経済グローバル化の進展を背景

に、主流の研究手法の 1 つとなってきたグローバル・バリュー・チェーン (GVC) 分析というアプローチを用いることが有効となり得よう。また、特に自動車産業や電子産業等の場合、同産業の一定 (以上) の発展がみられる中国やタイ、ブラジル等との比較分析も有効である。今後の研究課題としていきたい。

【参考文献】

- 明石芳彦 (2006) 「ティファナ地域における日系テレビメーカーの事業経緯と新局面」『季刊経済研究』第 28 卷 (4 号)
- アンドレーフ, ウラジミール (1990) 『現代の多国籍企業』(藤本光夫訳) 同文館
- 国際協力銀行 (2018) 『メキシコの投資環境』
- 田島洋一 (2006) 『グローバリズムとリージョナリズムの相克——メキシコの開発戦略』晃洋書房
- 谷浦妙子 (2000) 『メキシコの産業発展: 立地・政策・組織』日本貿易振興会 アジア経済研究所
- 中小企業研究センター (1976) 『わが国家庭用電子機器産業の海外進出と国際的分業・下請関係』調査研究報告書 No. 14.
- 中畑貴雄 (2010) 『メキシコ経済の基礎知識』ジェトロ (日本貿易振興機構)
- 中本悟 (1999) 「多国籍企業の貿易活動とアメリカの貿易構造」『季刊経済研究』第 21 卷 (4 号).
- 中本悟 (2006) 「グローバル経済下のマキラドーラとティファナ経済」『季刊経済研究』第 28 卷 (4 号)
- 中本悟・長尾謙吉・小林哲也・本田浩邦 (2001) 「マキラドーラにおける日系テレビ関連産業の発展——ティファナの工場調査から」『季刊経済研究』第 24 卷 (1 号)
- 日本労働研究機構 (編) (2002), 「メキシコ」『海外労働時報』(増刊号 No. 322)
- 平本厚 (1994) 『日本のテレビ産業——競争優位の構造』ミネルヴァ書房
- 藤本隆宏 (2003) 『能力構築競争——日本の自動車産業はなぜ強いのか』中公新書
- Dussel Peters, Enrique and P. Gallagher, Kevin (2013) “NAFTA’s uninvited guest: China and the disintegration of North American trade, *CEPAL REVIEW* 110, August 2013

INEGI (various years), Industria Maquiladora de Exportación.

Koido, Akihiro (1992) ‘Between two forces of restructuring: U.S.-Japanese competition and the transformation of Mexico’s *maquiladora* industry.’ Ph.D Thesis. The John Hopkins University.

Promexico (2014) “The Electronics Sector in Mexico”, *Negocios*, August 2014.

Romero, E. J and Cruthirds, K. W. (2009) “Understanding Employee Turnover Patterns in Mexican Maquiladoras”, *Journal of CENTRUM Cathedra* (August 2009).